

こんにちは。私たちは、労働組合や中小業者、農民、弁護士、医療団体などが、力をあわせて憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！ 憲法を守り・生かす共同センター」です。この場をお借りして、「安倍9条改憲 NO！ 憲法を生かす 3000万人署名」へのご協力をお願いしています。

みなさん、安倍首相は、通常国会の施政方針演説でも、自民党大会でも、改めて改憲への執念を示し、その口実として、自衛官募集への自治体の「協力拒否」を新たに持ち出しました。戦争法（安保法制）施行後の自衛官への応募減少に危機感をあらわにし、強制的に若者の名簿を提出させ、戦場へと動員しようというのです。「憲法に自衛隊を書き込んでも全く変わらない」どころか、徴兵制にいきつく危険性が見えてきました。自衛隊法施行令は、自治体の名簿提供義務は規定しておらず、本人の同意がない個人情報提供は、憲法13条のプライバシー権を侵害するものです。しかも、首相の主張は、改憲運動をすすめる極右の日本会議系団体の言い分をそっくりまねたものです。こうした勢力と一体にすすめる改憲と軍国主義復活を阻止するためにも、「安倍9条改憲 NO！ 3000万署名」にご協力ください。

みなさん、辺野古埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票で、県民は、辺野古埋め立てに反対する圧倒的な民意を示しました。今回の県民投票は、昨年秋の沖縄県知事選挙で示された「新基地ノー」の明確な民意を踏みにじり、辺野古へ赤土まじりの土砂を投入し、新基地建設を強行する安倍政権に対して、沖縄の民意を改めて示したものです。安倍政権は、明確に示されたこの「新基地ノー」の民意に従い、辺野古新基地工事をただちに中止し、普天間基地の無条件閉鎖・撤去を求める対米交渉を始めるべきです。

みなさん、安倍政権が実施をねらう今年10月からの消費税10%への増税は、その根拠がこの間の国会論戦のなかで崩れました。首相官邸の関与が大問題になっている「毎月勤労統計調査」の不正により、「今世紀最高水準の賃上げ」という発表がウソであることが明らかになりました。実際には、実質賃金は2014年の消費税増税前に比べ、10万円以上も落ち込み、家計の実質消費支出も6年間で約25万円減少しています。首相は雇用者増を強調しますが、増えたのは女性や高齢者、若者の低賃金の非正規ばかりです。こんな経済状況と貧困・格差がすすむなかでの消費税増税など、とんでもありません。いま、この一点での幅広い共同が広がっています。

さらに、政府が「増税対策」として打ち出したキャッシュレス決済での「ポイント還元」や「複数税率」などは、業者にも消費者にも大混乱をもたらすもので多くの反対の声が上がっています。増税するなら、大もうけをしている富裕層と大企業にこそ応分の負担を求めるべきです。

「改憲も増税も許さない」運動を広げ、選挙をチャンスに安倍政権退陣へと追い込みましょう。

みなさん、2回目の米朝会談が行われ、北東アジアの劇的変化が生まれています。国と国との争いは戦争ではなく、話しあいでも解決しようという、日本国憲法9条を生かした平和外交こそ、東アジアの本当の平和を築く道ではないでしょうか。

私たち国民の財産である憲法を守りましょう。「安倍9条改憲NO！ 憲法を生かす 3000万人署名」で「戦争する国」づくりを許さない世論を広げましょう。一斉地方選挙、参議院選挙で安倍政治の暴走をストップさせましょう。3000万人署名へのご協力をお願いします。